

2025 年度（第 34 期） 事業報告書

自 2025 年（令和 7 年）4 月 1 日
至 2026 年（令和 8 年）3 月 31 日

公益財団法人 北海道新聞野生生物基金

■はじめに

当基金を取り巻く経済状況は、日本銀行のマイナス金利政策解除により金利の正常化が進み、金利上昇局面となっている。当基金においても資産の組み換えを実施し、今期以降の運用収益向上が期待される一方で、2025 年度については従来からの低金利での運用であったため、依然として低水準の運用益にとどまった。

寄付金については、個人寄付者の裾野拡大に努めた結果、小口寄付の件数は増加したものの、高額寄付者の減少により総額では前年度を大幅に下回った。高額寄付者依存の構造は変わらない。サポート企業会員は4社減・新規で1社増の計36万円減となった。寄付件数は昨年度より14人増加したが、寄付金の総額は287万円の減少となった。24年度から導入したWeb決済の寄付では、今年度は6人約6万円と昨年度の8人約9万円から減少した。

公益目的事業のメインである助成事業は、一般助成、杉本とき鳥類保護助成を合わせて12団体に総額247万円を助成し、北海道の自然と野生生物保護のための多様な活動を支援した。さらに道内の動物園水族館9園館が展開する「北海道産いきもの保全プロジェクト」に対する寄付から同プロジェクト事務局に60万円を助成した。

収益事業では、企業の名入れカレンダー需要の構造的変化に対応すべく販売戦略の見直しを図った。書店などでの販売店舗数を増やしたこともあり20万円以上の増収になったが、出荷数を増やすために増刷した費用などがかさみ、減益となった。

◇収益事業（特別会計）

＊一般販売用カレンダー事業 決算額 475 万円（予算額 480 万円）

例年通り「北海道野生生物写真コンテスト」の応募作品から秀作を選定し、動物部門の大判吊り下げ型、植物部門の卓上型、かわいい動物写真の中綴じ吊り下げ型の3種類のカレンダーを発行した。

企業向けの名入れカレンダー販売は減少傾向が続いており、全体の売上に影響している。一方、一般販売については新たに28カ所の書店と販売委託契約を結び、取扱店舗を拡大した結果、前年比110%の売上増を達成した。

しかし、販売網拡大に伴う制作費・運搬費の増加により、売上増にもかかわらず利益は減少した。企業向け売上と合わせた公益目的事業への繰入金は145万円となり、前年同期と比べて70万円超の減益となった。

◇公益目的事業（一般会計）

【普及啓蒙事業】

＊シンポジウム・フォーラム 決算額 11 万円（予算額 20 万円）

2025年度は「カムイの生命と大地」「寒さが守るこの星の生命～天売島から始まった世界“海”紀行～」の2回を開催し、参加者から高い評価を得た。講師による現場の知見や映像紹介は、北海道の自然と野生生物の魅力を再認識する機会となった。開催場所はDO-BOX EAST。主な支出は講演者の交通費と謝金のみ。

【自然体験活動事業】

(1) 自然・環境出前講座 決算額 13 万円(予算額 20 万円)

2025 年度は天売島「子ども海鳥塾」、由仁町高齢者大学「アカデメイア・ユニ」で講座を実施し、地域・世代を超えた啓発を進めた。講師派遣により、タンチョウや海鳥等の希少種の生態理解を深め、人と野生の共生意識を高めた。

(2) 自然・環境エクスカーショ 決算額 12 万円(予算額 10 万円)

2025 年度は札幌市南区で「ヒグマスタディーツアー」を開き、参加者がフィールド観察を通じて野生動物との適切な距離の取り方を学ぶ機会とした。道内各地で野生動物と人との関係が課題となる中、こうした体験学習の社会的意義は大きい。

(3) モーリーの森づくり 決算額 15 万円(予算額 15 万円)

2006 年度から当別町「道民の森」、2012 年度からは栗山町で植樹・種採取・苗づくり等を実施してきた。借用期限満了により 2024 年度は実施を見送ったが、本年度は栗山町の協力で期限が延長され、保育作業を進めた。

【コンテスト事業】

(1) 写真コンテストと写真展 決算額 108 万円(予算額 110 万円)

第 31 回は応募者・応募点数ともに前年を上回り、内容・水準ともに充実した回となった。新設した U30 (三十歳以下) 部門では、10 歳の小学生が受賞するなど、若い世代への広がりが見られた。受賞者が道新「ひと」欄でも紹介され、コンテストの認知度向上につながった。受賞作品は北海道新聞紙上やホームページで紹介し、秋には富士フィルムフォトサロン札幌で写真展を開催した。7 月発行予定の「モーリー通信 5 号」でも紹介する。

(2) 夏休み自然観察記録コンクール 決算額 23 万円(予算額 20 万円)

2025 年度は応募減少対策として PR 時期を前倒しし、ネイチャーセンターなど関係機関に協力を依頼した。北海道自然保護協会との共催により、審査会で選ばれた入賞 9 点と佳作 11 点は 10 月 29 日～11 月 4 日に札幌市資料館で、2025 年 1 月 5 日～10 日に環境プラザで展示した。金賞・銀賞は道新こども新聞「まなぶん」と「まなぶんデジタル」で紹介し、入賞・入選者は「モーリー通信 5 号」にも掲載する。

【出版事業】

* 自然情報誌「モーリー通信」の発行 決算額 151 万円(予算額 170 万円)

2025 年度発行の第 4 号では「自然系博物館と学芸員の活動」を特集し、道内のネットワークを可視化した。全国の博物館・図書館・教育機関等に配布し、広く周知を図った。

2026 年度は第 5 号として「北海道の湿原」を特集し、北海道の自然を多角的に伝える。より多くの層の目に届くよう、銀行店舗に加えて動物病院など新たな配布先を開拓し、基金への理解と支援の輪を広げる。

【助成事業】

＊助成事業 決算額 298 万円（予算額 380 万円）

2025 年度は審査会（委員長・大原昌宏北大総合博物館教授）を実施し、一般助成 9 団体（194 万円）、「杉本とき鳥類保護助成基金」3 団体（53 万円）に対し、総額 247 万円を助成した。さらに道内の動物園水族館 9 園館が展開する「北海道産いきもの保全プロジェクト」に対する寄付から同プロジェクト事務局に 60 万円を助成した

助成事業の決算額には、審査会費、振込手数料等が含まれており、また助成事業 2 団体からの事業完了に伴う返還金約 18 万円を控除している。

現場で活動する団体・個人を支援する本事業は、道内の野生生物保全を支える重要な施策である。2026 年度も一般、特別枠「杉本とき基金」で助成する。採択事業は審査会で決定し、報告書は「モーリー通信」や基金ホームページで周知する。

◇その他の事業（一般会計）

（１）パンフレットなどの作成 決算額 3 万円（予算額 12 万円）

社屋移転にあわせてパンフレットの刷新を行った。掲載情報を最新のものに差し替えて、QR コードも掲載、寄付のしやすさを向上させた。デザインについては、内製化を図って制作費用を抑えた。

（２）ホームページの維持・更新 決算額 12 万円（予算額 12 万円）

前年度に実施した全面見直しにより発信力は向上した。引き続きアクセス数の増加を図るため、事業報告に加え出前講座などのイベント情報等も発信し、寄付や支援の広がりを促した。また、ホームページから QR コード経由で払込票を請求できる仕組みを導入し、寄付しやすい環境整備を進めた。利用状況を把握し、寄付導線の最適化につなげる。

以 上